



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月8日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 2021年8月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	7,643	△1.6	701	△3.6	803	2.3	544	△2.6
2020年5月期	7,770	7.7	727	18.3	785	18.1	558	11.5

(注) 包括利益 2021年5月期 515百万円 (△40.6%) 2020年5月期 868百万円 (75.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	56.27	—	5.7	7.0	9.2
2020年5月期	57.40	—	6.1	7.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	11,782	9,675	82.1	999.93
2020年5月期	11,295	9,396	83.2	973.04

(参考) 自己資本 2021年5月期 9,675百万円 2020年5月期 9,396百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	840	696	△250	3,290
2020年5月期	246	476	△425	1,991

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	251	45.3	2.8
2021年5月期	—	13.00	—	14.00	27.00	261	48.0	2.7
2022年5月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		54.2	

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,740	—	360	—	380	—	260	—	26.87
通期	7,870	—	705	—	745	—	500	—	51.67

（注）2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年5月期	10,645,020株	2020年5月期	10,645,020株
2021年5月期	968,505株	2020年5月期	988,048株
2021年5月期	9,670,333株	2020年5月期	9,731,069株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	7,221	△1.9	636	△2.9	726	3.1	482	△0.7
2020年5月期	7,362	4.7	654	9.6	704	8.9	485	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	49.88	—
2020年5月期	49.92	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2021年5月期	11,370		9,333		82.1	964.52
2020年5月期	10,908		9,135		83.7	946.00

（参考）自己資本 2021年5月期 9,333百万円 2020年5月期 9,135百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,660	—	365	—	380	—	39.27
通期	7,700	—	735	—	625	—	64.59

（注）2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善などにより企業収益は持ち直しの動きが続いたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い二度目、三度目の緊急事態宣言の発出などで厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）による情報通信技術（ICT）を活用した新たなビジネスモデルの創造や変革などへのニーズが高まっている一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少など先行きの不透明感から、IT投資の動向については、慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（2018年6月～2021年5月）の最終年度として、獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続を基本方針として取り組んでまいりました。

具体的には、獲得事業の主力化と新分野の開拓としては、前中期経営計画期間中に開拓した自動運転/先進運転支援関連を主力事業化したとともに、建設機械や医療関連のIoT分野について継続して拡大を図っております。持続的成長への投資としては、人材への投資、働きやすい環境や生産設備への投資などを計画的に実施しております。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの継続としては、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供するという取組みを、顧客のご協力を得ながら長期的に継続しております。なお、2020年6月よりデジタルトランスフォーメーションの進展に伴い、よりトータルなシステムエンジニアリングサービスを提供することを目的とし、産業・公共システムとITサービスを統合する組織改編を行い、システム開発技術とクラウドシステム構築技術をベースとし、さらなる新分野の開拓に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組みとしましては、ガイドラインを策定の上、従業員及び顧客の健康に十分配慮し、リモートワーク、国内外出張/外出の自粛、Webでの会議/研修などを顧客とともに推進し、サービスレベルを下げることなく、業務を遂行しております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当初予想より軽微であり、売上、利益とも計画を上回りました。

この結果、売上高は7,643百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は701百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は803百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は544百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

#### （制御システム）

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは開発量が増加しましたが、次世代制御ミドルと配電自動化システムは開発量が減少しました。新幹線と海外高速鉄道の運行管理システムは好調に推移しました。また、在来線の運行管理システムも堅調だったことから、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,451百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は401百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

#### （自動車システム）

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの旺盛な需要が継続し、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが堅調に推移しました。また、電動化案件も堅調に推移しました。一方で、車載制御システムのエンジン制御、変速機制御は開発量が減少しました。

この結果、売上高は1,806百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は469百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### （特定情報システム）

特定情報システムでは、映像監視関連が好調に推移しました。自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は体制を縮小し、危機管理関連は試験フェーズが継続しているため開発量が減少しました。

この結果、売上高は682百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は153百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

## (組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は新たな応用製品開発を受注し堅調に推移しました。新ストレージ開発は横ばいで推移し、IoT建設機械関連は堅調に推移しました。自動運転/先進運転支援関連は、ベーシックソフトウェアの開発が終了し体制を縮小しました。

この結果、売上高は1,078百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は219百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

## (産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステム構築関連は好調に推移しました。航空宇宙関連、イメージングソリューション関連は横ばいで推移しました。鉄道関連は新型コロナウイルス感染症の影響があり減少しました。ビジネス関連、医療関連は研究開発費の縮小やシステム開発の終了などで前年を下回りました。

この結果、売上高は2,624百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は476百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては11,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加しました。流動資産は8,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円増加となりました。固定資産は3,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が減少したものの、有価証券、現金及び預金が増加したことによります。

負債につきましては2,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ賞与引当金及び未払法人税等が増加したことによります。

純資産につきましては、9,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度において配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したものの、それ以上に親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、3,290百万円（前年同期比65.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、840百万円（前年同期は246百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益及び保険解約による受取額が増加したことから、資金が増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、696百万円（前年同期は476百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に定期預金の払戻及び有価証券の償還による収入が増加したことから、資金が増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、250百万円（前年同期は425百万円の使用）となりました。当連結会計年度においては、配当金の支払を行ったことから、資金が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率 (%)	85.8	84.6	83.0	83.2	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.1	78.4	64.8	62.7	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

- ① 継続的な成長により株主価値を最大化すること
- ② 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針としております。

当期末の配当につきましては、2021年4月27日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり14円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり27円となります。2022年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金28円（中間配当金及び期末配当金各14円）となる予定であります。

## (5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外の景気への影響が避けられないなか、今後の経済活動、企業環境、雇用情勢など先行きは不透明な状況です。情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどIT活用の多様化が継続するとともに、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴うIT投資が見込まれる一方で、IT投資の意欲に減速感が生じることも考えられます。ソフトウェア開発案件の中止、延期、顧客からのコスト削減要求、関係者の罹患など、当社グループへの影響につきましては精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみを業績の見通しに織り込んでおります。

こうしたことから、当社グループの2022年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高7,870百万円、営業利益705百万円、経常利益745百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円となる見通しであります。

今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実現性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,270	3,290,238
受取手形及び売掛金	2,139,849	2,183,871
電子記録債権	1,023,461	901,185
有価証券	701,483	1,500,595
仕掛品	188,086	166,279
その他	81,191	72,171
流動資産合計	6,471,343	8,114,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	587,664	588,164
減価償却累計額	△466,529	△476,236
建物及び構築物(純額)	121,135	111,927
工具、器具及び備品	146,332	156,037
減価償却累計額	△89,241	△110,556
工具、器具及び備品(純額)	57,090	45,481
土地	70,538	70,538
有形固定資産合計	248,764	227,947
無形固定資産	50,084	43,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123,089	3,013,374
繰延税金資産	53,357	105,890
その他	348,962	276,957
投資その他の資産合計	4,525,410	3,396,222
固定資産合計	4,824,258	3,667,857
資産合計	11,295,602	11,782,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,044	99,053
未払法人税等	108,623	208,711
賞与引当金	997,977	1,086,379
役員賞与引当金	21,361	34,376
受注損失引当金	600	—
瑕疵補修引当金	9,129	6,210
その他	504,003	544,176
流動負債合計	1,740,739	1,978,907
固定負債		
長期末払金	81,312	81,312
役員退職慰労引当金	29,000	—
退職給付に係る負債	47,764	45,928
その他	166	166
固定負債合計	158,242	127,406
負債合計	1,898,982	2,106,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,247,802	2,250,481
利益剰余金	5,518,883	5,811,732
自己株式	△598,220	△585,923
株主資本合計	8,655,875	8,963,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,747	701,470
為替換算調整勘定	△9,002	10,713
その他の包括利益累計額合計	740,744	712,183
純資産合計	9,396,620	9,675,884
負債純資産合計	11,295,602	11,782,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	7,770,659	7,643,334
売上原価	6,027,028	5,941,641
売上総利益	1,743,631	1,701,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,420	82,710
給料及び手当	210,183	203,039
賞与	18,472	17,116
賞与引当金繰入額	89,202	93,827
役員賞与引当金繰入額	21,361	34,376
役員退職慰労引当金繰入額	4,038	2,334
旅費及び交通費	13,759	2,962
交際費	5,509	2,938
消耗品費	33,106	7,713
租税公課	8,687	8,401
業務委託費	89,200	79,044
地代家賃	89,625	107,743
減価償却費	28,698	28,296
その他	331,471	329,761
販売費及び一般管理費合計	1,015,737	1,000,266
営業利益	727,893	701,426
営業外収益		
受取利息	19,067	17,964
受取配当金	18,238	20,332
保険解約返戻金	17,938	65,736
保険配当金	7,403	7,409
雑収入	10,210	13,736
営業外収益合計	72,858	125,178
営業外費用		
寄付金	5,000	6,000
障害者雇用納付金	2,700	3,050
社用資産除却損	2,250	—
本社移転費用	2,827	—
為替差損	—	12,066
雑損失	2,177	1,997
営業外費用合計	14,955	23,113
経常利益	785,796	803,490
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	4,092	—
減損損失	26,420	—
投資有価証券評価損	—	4,062
退職給付制度改定損	—	8,957
特別損失合計	30,513	13,020
税金等調整前当期純利益	755,283	790,478
法人税、住民税及び事業税	212,255	277,520
法人税等調整額	△15,551	△31,226
法人税等合計	196,704	246,293
当期純利益	558,579	544,184
親会社株主に帰属する当期純利益	558,579	544,184

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	558,579	544,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,797	△48,277
為替換算調整勘定	△9,002	19,715
その他の包括利益合計	309,794	△28,561
包括利益	868,374	515,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,374	515,623

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,244,804	5,095,223	△436,024	8,391,414
当期変動額					
剰余金の配当			△253,457		△253,457
親会社株主に帰属する 当期純利益			558,579		558,579
自己株式の取得				△172,236	△172,236
自己株式の処分		2,997		10,040	13,038
連結範囲の変動			118,537		118,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,997	423,659	△162,196	264,461
当期末残高	1,487,409	2,247,802	5,518,883	△598,220	8,655,875

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	430,950	—	430,950	8,822,364
当期変動額				
剰余金の配当				△253,457
親会社株主に帰属する 当期純利益				558,579
自己株式の取得				△172,236
自己株式の処分				13,038
連結範囲の変動				118,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	318,797	△9,002	309,794	309,794
当期変動額合計	318,797	△9,002	309,794	574,255
当期末残高	749,747	△9,002	740,744	9,396,620

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,247,802	5,518,883	△598,220	8,655,875
当期変動額					
剰余金の配当			△251,335		△251,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			544,184		544,184
自己株式の処分		2,678		12,297	14,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,678	292,849	12,297	307,825
当期末残高	1,487,409	2,250,481	5,811,732	△585,923	8,963,700

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	749,747	△9,002	740,744	9,396,620
当期変動額				
剰余金の配当				△251,335
親会社株主に帰属する 当期純利益				544,184
自己株式の処分				14,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48,277	19,715	△28,561	△28,561
当期変動額合計	△48,277	19,715	△28,561	279,264
当期末残高	701,470	10,713	712,183	9,675,884

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	755,283	790,478
減価償却費	33,365	29,699
無形固定資産償却費	11,447	15,002
減損損失	26,420	—
長期前払費用償却額	2,281	2,757
固定資産除却損	4,092	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△37,305	△38,296
雑収入	△28,932	△87,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△841	86,856
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	13,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,038	△29,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,660	△1,836
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	600	△600
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	△12,278	△2,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△447,300	85,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,084	21,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,215	△748
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,007	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△57,937	△19,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,531	27,836
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	149,275	△93,245
その他	△475	297
小計	422,759	804,443
利息及び配当金の受取額	42,148	41,734
保険解約による受取額	37,842	157,237
雑収入の受取額	10,652	20,744
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△266,744	△183,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,658	840,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△825,720	△31,360
定期預金の払戻による収入	1,206,957	378,400
有価証券の取得による支出	—	△100,585
有価証券の償還による収入	500,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△72,466	△9,935
無形固定資産の取得による支出	△25,520	△22,706
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	84,792
その他	△6,295	△2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,954	696,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△173,038	—
配当金の支払額	△252,693	△250,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,732	△250,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,828	11,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,053	1,298,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,634	1,991,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,652	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,340	3,290,238

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響は、「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」に記載しております。なお、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響の広がり方や収束時期等を予測することが困難であるため、入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみに基づいて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・ICTソリューション」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム (ADAS) 等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、地理情報システム、映像監視システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器等に組み込まれるシステム等の開発を行っております。

「産業・ICTソリューション」は、自動改札や券売機、ICカード、人工衛星、デジタルカメラ、フォトイメージング等に関連する開発、プライベート/パブリッククラウド等のシステム構築や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

システム開発とITサービスを統合し、さらにトータルでのシステムエンジニアリングサービスを提供するために組織改編を行いました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更し、従来の「産業・公共システム」及び「ITサービス」を「産業・ICTソリューション」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
外部顧客への売上高	1,344,529	1,887,232	699,692	1,044,936	2,794,268	7,770,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,344,529	1,887,232	699,692	1,044,936	2,794,268	7,770,659
セグメント利益	317,232	449,995	169,594	254,095	563,404	1,754,322

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,770,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,770,659
セグメント利益	△1,026,429	727,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,026,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,737千円及びその他△10,691千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
外部顧客への売上高	1,451,381	1,806,416	682,852	1,078,595	2,624,088	7,643,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,451,381	1,806,416	682,852	1,078,595	2,624,088	7,643,334
セグメント利益	401,830	469,616	153,569	219,440	476,795	1,721,250

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,643,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,643,334
セグメント利益	△1,019,824	701,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,019,824千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,266千円及びその他△19,558千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,879,107	制御システム、特定情報システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	1,233,506	自動車システム、特定情報システム

(注) 日立オートモティブシステムズ株式会社は2021年1月に日立Astemo株式会社へ社名変更しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,107,989	制御システム、特定情報システム
日立Astemo株式会社	914,956	自動車システム、特定情報システム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

当連結会計年度において減損損失26,420千円を計上しておりますが、当該減損損失は特別損失のため、報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	973円04銭	999円93銭
1株当たり当期純利益	57円40銭	56円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	558,579	544,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	558,579	544,184
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,731,069	9,670,333

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,396,620	9,675,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,396,620	9,675,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,656,972	9,676,515

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。